



下地敏彦市長が平成30年度の施政方針を表明しました！

～ 躍動・元気・活気溢れる島づくり ～

宮古島市議会3月定例会において、平成30年度の施政方針が発表されましたので紹介します。

はじめに

平成30年第3回宮古島市議会の開会にあたり、市政運営についての私の基本的な考え方と重点施策の概要を説明し、議員各位並びに市民の皆様にご理解とご協力を賜りたいと存じます。私は、平成21年1月の市長就任から今年で10年目を迎え、掲げた公約の実現と市政運営の重要なテーマである「地域の均衡ある発展」を実現するため、丁寧でスピーディーな市政運営を推進してきたところです。

この間、産業の振興、教育の充実、住民福祉の向上に向けた基盤整備の充実強化に取り組みまいりました。その結果、農業生産額は、過去最高の176億円を突破し、入域観光客数も100万人に迫る勢いで飛躍的に伸びているなど、着実にその成果が表れています。

さて、昨年を振り返りますと、北朝鮮の相次ぐミサイル発射による挑発行為、中国公船等の我が国領海への侵入などは一方向に収まらず、東アジア情勢は、一段と緊張の度を増しています。

一方、国内経済は、戦後2番目に長い好景気を持続しており、企業生産の拡大とともに、有効求人倍率は高い水

準を維持しています。日本経済は、今後も堅調に推移するものと考えています。

本市に目を向けますと、スポーツ観光交流拠点施設「JTAドーム宮古島」が、昨年4月から供用開始され、全日本トライアスロン宮古島大会の関連イベントをはじめ、アジア紙ヒコキ大会、大相撲巡業の宮古島場所などのビッグイベントが開催されました。また、産業まつりや農業感謝祭、ゲートボール大会、フットサル大会、運動会や子どもフェスティバル、地元有名アーティストによる音楽イベントなど、市民のスポーツ・文化、そして地域経済を牽引する施設として幅広く活用されています。

農業は、さとうきびの生産量が台風18号等の影響により前年を下回る見込みですが、子牛の生産販売は、高値取引が持続し、葉たばこ、マンゴー等の施設園芸作物についても安定した生産を維持しており、概ね順調に推移した一年でした。

水産業は、水産物の流通条件の不利性解消を図るとともに、6次産業化を促進するため、伊良部漁協が活用する海業支援施設の建設に着手しました。併せて、狩俣の海業センターの整備を進め、養殖者の育成及び養殖技術の向上を推進しているところです。また、海中公

第一章 市政運営にあたっての基本的な考え方

1 環境に配慮した取り組みの推進

本市は、その豊かな自然と景観を、かけがえのない資源として次代へ引き継ぐため、環境負荷の低減に努め、循環型社会の構築を推進するとともに、地下水の保全に努めてまいります。

特に、「美しい海や海岸」については、その、秩序ある利用を図るため、海岸管理条例の制定に向け取り組みます。併せて、不法投棄、ゴミ及び赤土流出防止の啓発に取り組みまいります。

生活及び農業用水を含め、水利用の多くを地下水に依存していることから、その安定的利用及び安全性の確保に努め、島に生活する住民及び観光客等も含め、節度ある利用を促します。

また、廃棄物の減量化やリサイクル活動の推進、限りある資源・エネルギーの有効活用に取り組み、環境循環型社会の構築を推進します。

3 健康で安心できる暮らしの創出

本市の出生率は、県内でも高い水準を維持しており、近年、人口は横ばい傾向で推移しています。

そのような中、将来を担う子ども達が健やかに生活できる環境の整備を図るとともに、妊娠・出産期の母親への支援及び待機児童の解消など、安心して子育てができる環境づくりを促進します。

子どもたちがこれからの時代をたく

2 宮古の未来を担う人づくりの推進

園の入館者数は、昨年末で50万人を達成し、水産業と観光産業の振興に大きく貢献しています。

空港・港湾については、下地島空港の国際線旅客ターミナル施設の建設が始まり、来年3月の供用開始を目指し、整備が進められています。

平良港においては、耐震バース（漲水地区複合一貫輸送ターミナル）改良事業が昨年12月に暫定供用を開始しました。併せて、官民連携による平良港国際クルーズ拠点整備事業が始まり、地域経済への効果と本市の振興発展に大きく貢献するものと期待しています。

福祉については、こども医療費の窓口無料化を、今年4月から実施することになりました。また、待機児童の解消を図るため、保育施設等の整備促進や保育士確保に向けた施策を推進するとともに、上野幼稚園及び下地幼稚園とそれぞれの保育所を、教育と保育を一体的に提供する認定こども園への移行に取り組みんでいます。

教育については、安心して子育てができる環境を整えるため、学校給食費の半額助成を実施し、保護者の負担軽減をしました。また、学ぶ環境の充実を図るため、昨年末に伊良部地区の小中一貫校の建築工事に着

手したほか、城辺地区の4中学校を統合し、新たな、中学校を現在の西城中学校用地に整備します。

宮古島への陸上自衛隊配備については、市民の生命・財産、平和を守るため了解とされているところであり、現在、配備に向けた工事が始まっています。個別の施設計画については、引き続き関係法令に照らし、適正に処理してまいります。また、防衛省に対しては、地域住民をはじめ市民の皆様への理解が得られるよう、丁寧に説明するよう求めてまいります。

本市は、平成17年10月の市町村合併から12年余が経過しました。この間、財政の効率化をはじめ職員定数の適正化など行財政の健全化に取り組みまいりました。これからも、職員と一体的に行政サービスの充実を図り、市民に信頼される市役所づくりを積極的に進める所存であります。

それでは、市政運営にあたっての基本的な考え方を申し上げます。

年齢の増加に伴い、人間関係が希薄になり、これまで地域で根付いていた相互扶助(結)の機能が低下しつつあることから、住民が互いに協働で支えあうシステムを再構築することも、老若男女の全ての住民が安心して生活できる保健・医療・介護・福祉サービスの充実を図ります。

沖縄県の健康寿命は、全国と比較して下位にあります。その中において本市の状況は、その傾向を顕著に表しています。健康で豊かな長寿社会を築くためには、市民一人ひとりが健康に対する意識を高める必要があることから、関係機関と連携して健康長寿に向けた施策を推進します。

子どもの貧困対策については、子どもたちがそれぞれ夢を叶え、明るい未来を築くことができるよう、その実態を把握し、子育て環境の改善や支援等に取り組んでまいります。

4 産業と雇用創出

本市の企業経営は、概ね順調に推移しています。近年は、観光産

業を中心に県外企業の進出も増加しており、有効求人倍率は、県内で一位と大幅に改善しています。また、好調な観光産業に牽引され創業を希望する相談も増えていることから、昨年12月に認定を受けた創業支援事業計画に基づき、支援を強化します。

一方、企業側が求める職種と求職者の希望する職種が一致せず、就職に結びつかないという課題があることから、その解消に努めるとともに、農林水産業と観光がリンクした新たな分野への取り組みを促進するなど、多様な雇用の創出を図ってまいります。

また、農林水産業については、新規就農、就農への取り組みを強化することにも、観光産業等との連携による6次産業化の推進や、天然ガス及び付随水(温泉水)などの新たな資源を活用した取り組みを進めます。

観光産業については、年々増加する国内外からの観光客に対応するため、受け皿となる観光関連施設の充実や利便性の高い交通網の整備、空と海の玄関口である宮古空港、下地島空港、平良港の機能

強化を図ります。また、各種スポーツイベントや音楽イベント等を通して交流人口の拡大を図り、雇用を促進することにも、島全体での「おもてなし」の気運醸成に努め、受入体制の強化を図ります。

5 将来を見据えた

住みよいまちづくりの推進

近年の大規模な自然災害の発生や犯罪の増加等に伴い、防災体制の強化や、防犯対策への取り組みが必要となつていきます。そのため、行政を含め全ての市民、事業者、地域団体が、一致協力して安全・安心なまちづくりを努めてまいります。

また、高齢化する社会に対応した安全で利便性の高い交通手段並びに、下地島空港、平良港国際クルーズ拠点整備後の需要増加を見据えた公共交通のあり方について検討します。

さらに、住居、医療、交通など総合的な暮らしの快適性の向上を目指し、特に、若年層の定住に向けた魅力あるまちづくりを推進します。

そのほか、本市は、市町村合併から12年余が経過し、旧市町村で整備

した類似施設が老朽化していることから、その整理を進め、効率的・効果的な行政運営を推進します。

第二章 重点施策

1 地下水や

豊かな自然環境と共生した エコアイランド宮古

安心して住み続けられる豊かな島を今後とも維持・保全し続けるため、生活及び農業用水としての、地下水の保全並びに島独特の自然植生、美しいさびの環境の維持保全に取り組んでまいります。

地下水の保全については、継続して地下水モニタリング調査を実施することにも、適正な地下水採取と排水処理の周知徹底を図ります。

自然環境の保全については、不法投棄(ゴミ対策を更に強化することにも)、ラムサール条約に登録された与那覇湾周辺域において、リュウノヒゲによる赤土流出防止効果の検証を行うとともに、貴重な動植物の保護と干潟の保全・利用に取り組めます。

また、地下水流域における水源涵養機能の強化や、山地災害防止機能を維持するための植栽等を進めてまいります。

自然エネルギー等の取り組みについては、再生可能エネルギーを最大限に活用し、島全体でエネルギーを効率的に利用する仕組みを構築することにも、実証事業を行っている天然ガス及び付随水(温泉水)については、農業分野での利活用や、新たな温浴事業の可能性調査を実施し、事業化に向け取り組みます。また、電気自動車の充電インフラや、情報発信等を積極的にを行い、市民の省エネルギーへの主体的な活動を支援し、低炭素社会の構築に努めます。

2 子どもたちが笑顔あふれ 活力と郷土愛に満ちた

宮古

全国学力・学習状況調査によると、本市の児童生徒の学力は、小学生で全国水準に達し、中学生は全国平均との差が縮小してきており、これまでの取り組みが着実に成果を上げています。引き続き子どもたちの生きる力を育む教育を推進します。

また、児童生徒の学習環境整備を図るため、学校施設の充実に努めることにも、伊良部地区の小中

一貫校、「結の橋学園」の平成31年4月開校に向け、整備を進めます。

さらに、各学校が、独自に企画運営する魅力ある学校づくりに対し、支援することにも、課題を抱える児童生徒の生活環境改善のためのスクールソーシャルワーカーや、問題行動支援員、発達障害等の児童生徒をサポートする支援員を配置します。

公立幼稚園の教育時間終了後や、夏休み等における教育課程外保育(預かり保育)を行い、幼児の居場所づくりを図るとともに、下地地区と上野地区に幼稚園と保育所の機能を併せ持つ、初の「公立認定こども園」を設置し、保護者の子育てを支援します。

児童生徒が、地区代表として県大会や全国大会に出場する際の派遣費について支援することにも、姉妹都市及び友好・交流都市との相互訪問を推進し、互いの地域文化に触れる機会を増やします。

学校給食については、安全で安心な給食の提供と食育指導の充実に努めることにも、給食費の半額助成を実施し、保護者の負担軽減を図ります。

生涯スポーツについては、全ての市民が気軽に行えるスポーツの普及と、健康づくりのための、「体力

平成30年度 施政方針

第一章 市政運営にあたっての基本的な考え方

- 1 環境に配慮した取り組みの推進
- 2 宮古の未来を担う人づくりの推進
- 3 健康で安心できる暮らしの創出
- 4 産業と雇用創出
- 5 将来を見据えた住みよいまちづくりの推進



テスト」や「ウエイトトレーニング教室」などを実施することにも、「JTAドーム宮古島を活用したグートボール大会、保育園や老人クラブの運動会などによる健康づくりを促進してまいります。

生涯学習については、市民の教育文化に関する生涯学習の拠点であり、「知の殿堂」としての役割を担う「未来創造センター」の、平成31年7月供用開始を目指します。

文化振興については、市民総合文化祭の開催や、「マティタライブ」、「マティタお笑い劇場」などの文化ホール自主事業を実施するなど、市民参加型の文化活動を展開し、次世代の文化の担い手育成に努めてまいります。

また、「世界の絶滅危惧にある言語」を抱える八地域が一堂に会し、宮古島で初の「危機的な状況にある言語・方言サミット」を開催します。これを機会に文化の多様性を支える言葉の価値を共に考えることにより、「宮古方言」の危機的状況の改善に努めます。

併せて、郷土の歴史に触れる「ロマンあふれる散策コース」を整備することにも、アラフ遺跡及び忠導氏仲宗根家の調査に加え、国指定遺跡の「大

和井」の保存管理を行うほか、引き続き、宮古島の市史編さん作業を進めてまいります。

青少年の健全育成については、放課後や夏休み期間中に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所づくりとして、放課後子ども教室を開設することにも、地域住民が地域ボランティアとして学校支援活動ができる環境づくりを目指します。

3 一人ひとりが支え合い 幸せと潤いのある 健康福祉の宮古

核家族化や高齢者のみの世帯が増加するなど、地域の生活環境が急速に変化しており、活力ある宮古島市を維持し、誰もが安心して生活できるための保健・医療・介護・福祉サービスの充実が必要です。

そのため、子育て支援策として新年度4月から、子どもが誕生した際には、その健やかな成長を願う新たに、第一子から出産祝い金を交付することも、ごども医療費については、保険適用医療費の自己負担分の窓口払いが無料になる現物給付を開始します。

また、子育て世代の育児と就労を支援するため、ファミリー・サポート・

センター事業を実施します。

さらに、認可保育所の整備や保育施設の増改築を進め、待機児童の解消に努めます。併せて、法人保育園、認定こども園や小規模保育事業所等に対し運営費を助成します。また、島外からの保育士の渡航費等について支援することにも、市に勤務する臨時の保育士への賃金を増額することにより、保育士全体の待遇改善に取り組み、保育士不足解消に努めます。

子どもの貧困対策については、貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や食事の提供、居場所づくり、進路相談などと併せて、保護者に対しての助言や情報提供を行うなど、様々な支援を一体的に取り組みます。

高齢者が生きがいをもって暮らせる環境づくりについては、「通いの場」を推進するとともに、老人クラブなどへの支援を行うほか、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅医療と介護の連携を強化します。

障がい者が自立して暮らせる環境づくりについては、平成30年度から新たにスタートする第5期障害福祉計画並びに第1期障害児福祉計画に基づき、自立支援給付事業や障害児通所給付事業など、更なる障害福祉サービス等の

円滑な実施に努めます。

医療・救急体制については、消防救急施設の充実及び救急救命士の資質の向上、育成を行い、医療機関との連携を強化します。併せて、高齢者肺炎球菌予防接種・インフルエンザ予防接種費に対する助成を行います。

また、島外での治療を余儀なくされている難病患者等へは、渡航費を支援し、負担の軽減を図ります。

休日・夜間救急診療所については、県立宮古病院と連携することにより、地域完結型医療体制の維持に努めます。

4 島の特色を活かした産業の 振興、多彩な交流・活力に あふれる宮古

農業については、基幹作物であるさとうきび生産農家の省力化を図るため、きび植え機械助成制度の創設やハーベスター等のリース事業を導入することにも、病害虫防除、緑肥や有機質肥料による地力増強への支援及び効率的な緩効性肥料の利用を促進します。

畜産については、優良繁殖牛の導入及び自家保留牛に対する支援を行うとともに、新たな担い手が畜産経営に参入しやすい仕組みを構築します。また、

良質な飼料の確保及び家畜排泄物の適切な処理についての指導を行うとともに、と畜料への助成を実施します。さらに、海外からの観光客の急増に伴う悪性家畜伝染病の侵入防止のための、防疫体制を強化します。

園芸作物については、施設の設定及び有機質肥料購入への助成を実施し、生産性向上に努めます。加えて、新たに、枝豆の集出荷調整施設を整備し、拠点産地の認定に向け、取り組みます。

農業基盤整備については、伊良部地域の南上原地区、城辺地域の山田地区、下地地域のオホナ東地区など、5つの地区において、畑地かんがい施設整備及び区画整理などを促進することも、老朽化が進む基幹水利施設については、宮古土地改良区と連携した施設管理を行います。

水産業については、漁場の生産性向上のため、海業センターの機能を強化し、水産資源の保全・回復に努めます。また、流通条件の不利性を解消する生鮮水産物空路輸送費に助成を行うほか、漁港海岸の長寿命化に向けた調査を実施します。

また、モズク養殖等の経営安定化を図るため、冷凍冷蔵設備を整備します。そのほか、伊良部海業支援施設の効果的活用を促進します。

商工業については、11都市の姉妹・友好・交流都市で相互に開催される各種催しや、ふるさと納税寄付金への返礼品等を通じ、地元特産品を広くPRするなど販売促進活動を積極的に展開します。また、重要無形文化財の「宮古上布」の後継者育成を図り、生産拡大と技術の伝承に努めます。

観光産業については、魅力ある観光メニューの創出と、各種プロモーション等を積極的に展開するほか、増加する海外からのクルーズ船客に対応するため、多言語による観光表示板の設置など、受入体制を強化します。

さらに、クルーズ船の寄港回数の増加や、国際線旅客ターミナルの開業等による観光客の増加に対応するため、観光関連産業の育成に努めます。

海浜の管理については、今年度「海岸利用に関する連絡協議会」(仮)を設置し、具体的な海岸利用方法について協議を行い、平成31年4月の海岸管理条例の施行に向け取り組んでまいります。

また、平成21年度に策定された宮古島市観光振興基本計画は、国内外の情勢が大きく変化している

ことから、改めて第2次宮古島市観光振興基本計画を策定し、更なる観光振興に取り組んでまいります。

5 安全・安心で快適な暮らしが 持続する宮古

市民生活の安全・安心を確保するため、電線地中化による災害に強い島づくりを推進するとともに、地域の自治会や関係機関と協働で、防犯灯などの設置を進めます。

また、大原線及び大道線については、道路拡幅と交差点整備を行うとともに、荷川取線については、拡幅により歩道を設置し、安全性の向上と交通の円滑化を図ります。

さらに、下地島空港や平良港へのクルーズ船寄港に備え、東環状線の未整備区間を整備するとともに、各拠点を結ぶ路線の整備など公共交通体系の再編を進め、路線バスの利便性向上と利用度の高い路線の構築を図り、公共交通機関の維持、効率的な経営を支援します。

また、学生の公共バス利用に対し、運賃の助成を行います。

そのほか、快適な居住環境を形成するため、竹原地区において区画道路の整備等を行うとともに、根間公園を整備します。

上水道については、老朽化した施設の

更新を進めることも、新たな水源地からの取水を行うための整備を行い、増加する需要水量に対応してまいります。

下水道については、観光客等の増加に対応するため、汚泥処理施設を増設し、安定的な処理に努めます。

情報通信については、様々なライフスタイルに対応したサービスに対応する必要がことから、超高速ブロードバンドによる通信環境を整備します。また、平成28年度から検討を進めている「高等教育機関の設置」については、望ましい高等教育機関の設置実現に向け取り組みます。

6 市民との協働により 夢と希望に満ちた島、宮古

地域住民の活動拠点となる施設を整備するとともに、地域の取り組みをサポートする人材を確保するため、「地域おこし協力隊」を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組みます。

男女共同参画社会を実現するため、「宮古島市男女共同参画推進条例」を制定し、男女が共に認め合い、共に活躍できる社会の実現を目指すとともに、女性が安心して働ける職場環境の整備等によるワーク・ライフ・バランスの浸透を図り「第3次宮古島市男女共同参画計画(ついでプラン)」を着実に



おわりに

第2次宮古島市総合計画は、今後十年間の本市の目指すべきビジョンが基本構想、基本計画として明確に示されています。

平成30年度は、これまで実施してきた各種施策の効果検証による事業の取捨選択を行い、事業の効率化を図ってまいります。

併せて、これから先の10年、20年後を見据えた、人材育成を図るための給付型を含む新たな奨学金制度創設の検討、振興発展に寄与する新しい事業の導入についての調査、高等教育機関の設置、実証事業を進めている天然ガスについての事業化に向けて取り組んでまいります。

また、増加する観光客に伴う環境負荷や行政需要に対応する法定外目的税の導入について制度設計を行い、市民に理解が得られるよう努めてまいります。

掲げた施策の着実な実行により、市民生活の向上と、福祉行政サービスの充実、社会基盤の整備などを推進してまいります。

最後になりますが、市民の皆様そして市議会議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。私の施政方針とします。

平成30年3月2日

宮古島市長 下地敏彦

総合庁舎については、昨年9月

に建設場所を決定しました。市民の利便性を考慮した総合庁舎と、保健センターを併設することにより、包括的な行政サービスの提供と、業務の効率化を図ってまいります。

8 効率的・効果的な

行財政運営の推進

地方交付税については、市町村合併による特例措置期間が既に終了しており、平成32年度までの段階的引き下げが行われています。

そのような中、増大する社会保険費や、老朽化する公共施設の更新など、今後の財政運営を一層厳しくすることが想定されることから、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の廃止や統廃合を行います。

また、施設の更新に係る費用の縮減や、市債発行を抑制することによる後年の公債費負担比率の軽減を図るなど、財政の効率化を推進し、財政の健全化に努めます。

自己財源である市税については、コンビニ納付等により納付者の利便性を高め、徴収率の向上に努めるとともに、公金収納システムを導入し、業務の効率化を図ります。

に推進します。

市民と行政が協働でまちづくりを進めるために、行政情報を盛り込んだ広報誌及び市勢要覧の改訂版を発行します。

そのほか、「コミュニティFM及び宮古テレビの行政情報チャンネル等で情報を発信してまいります。

7 将来を見据えたリーディング

プロジェクトの推進

本市の自立発展を支える社会基盤となる事業の推進については、これまで葬祭場やゴミ処理施設などの生活環境基盤となる施設や、海中公園やJTAドーム宮古島などの本市経済を牽引する観光産業関連施設などの整備を行ってきました。

現在建設中の未来創造センターは、平成31年7月の供用開始に向け着々と建設が進められており、市民の教育・文化に関する生涯学習及び暮らしを支える拠点施設として利活用が期待されています。

新博物館の建設については、基本構想・計画を策定し、具体的な方向性を取り纏めました。今年度は、児童生徒をはじめ市民が利用しやすい場所の選定について、有識者や市民代表を含めた委員会を設置し議論を進めてまいります。